

同時資料提供
大阪府政記者会
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お問合せ先	大阪府商工労働部 (大阪産業経済リサーチセンター) 経済リサーチグループ 山本、福井 Tel: (06) 6210-9937 E-mail: shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp
-------	--

大阪府景気観測調査結果（平成24年7～9月期）

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成24年7～9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト

<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaikyoku/page/0000002583.html> をご覧ください。

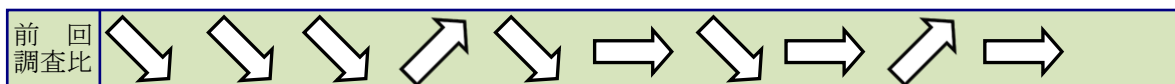
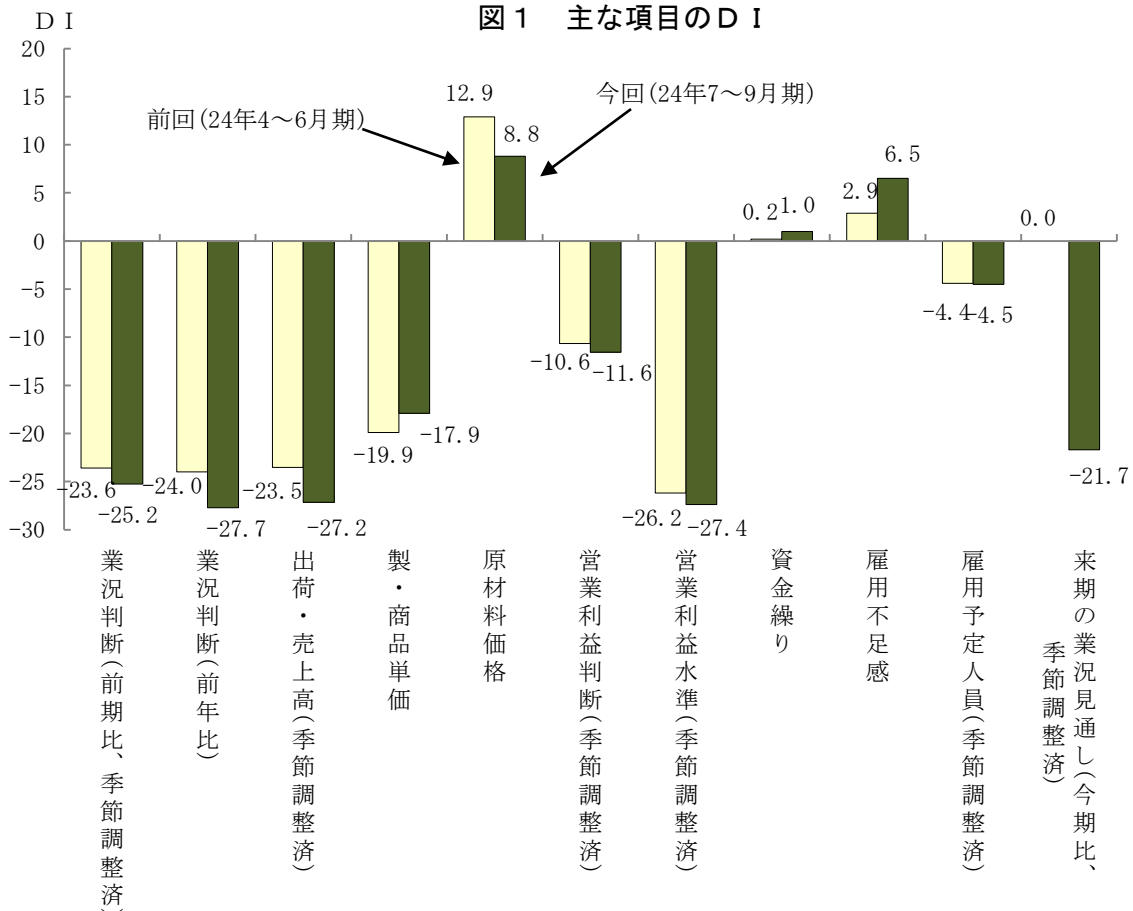
景気は、持ち直しの動きに一服感がみられる

業況判断D Iは、中小企業で微減、製造業と大企業で悪化するも、来期の業況判断D Iは、業種や規模を問わず改善が見込まれており、引き続き持ち直し基調にあるとみられる。

一方個々の指標をみると、原材料価格D Iが下落し、製・商品単価D Iが上昇したものの、営業利益判断は弱含み、利益水準も製造業や大企業で悪化するなど、持ち直しの動きが鈍化した。また前期に比べて、雇用不足感はやや強まったが、雇用予定人員は横ばいとなった。資金繰りD Iは2期連続で改善した。

以上の結果から、景気は持ち直し傾向ではあるものの、製造業や大企業などを中心に一服感が広がっている。

図1 主な項目のD I



[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成24年9月上旬
4. 回答企業数 : 1,664社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	561	40.5	28.9	13.5	11.3	5.8
非製造業	1,103	63.5	17.2	9.0	6.3	4.1
建設業	176	70.3	14.5	7.0	4.1	4.1
情報通信業	36	44.1	23.5	20.6	8.8	2.9
運輸業	66	45.5	22.7	18.2	9.1	4.5
卸売業	261	52.5	26.8	11.3	5.8	3.5
小売業	211	77.2	12.6	3.4	2.9	3.9
不動産業	52	88.2	5.9	5.9	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	66	75.4	6.2	6.2	7.7	4.6
サービス業	235	57.6	15.6	10.0	11.3	5.6
全業種計	1,664	55.8	21.1	10.5	8.0	4.7

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	139	8.5
中小企業	1,493	91.5
不明	32	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	880	52.9
北大阪地域	181	10.9
東大阪地域	325	19.5
南河内地域	58	3.5
泉州地域	220	13.2

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年初に行っており、翌年に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

1. 企業景況判断…中小企業は微減にとどまるも、製造業と大企業は大幅に悪化

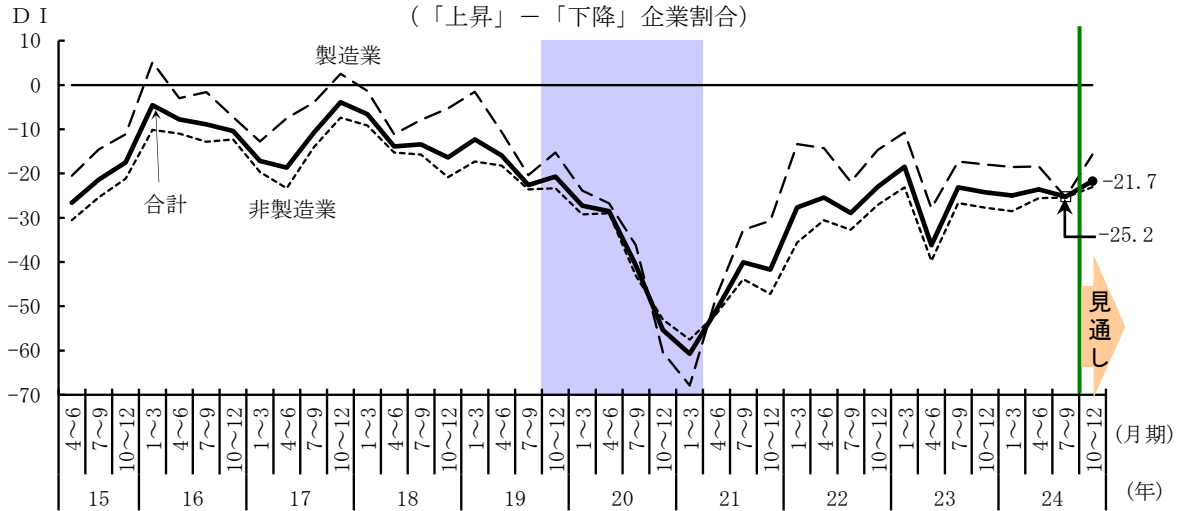
■平成24年7～9月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
： -25.2

○前回（24年4～6月期）調査比：▲1.6pt

製造業	▲7.0pt	非製造業	0.1pt
大企業	▲11.7pt	中小企業	▲1.0pt

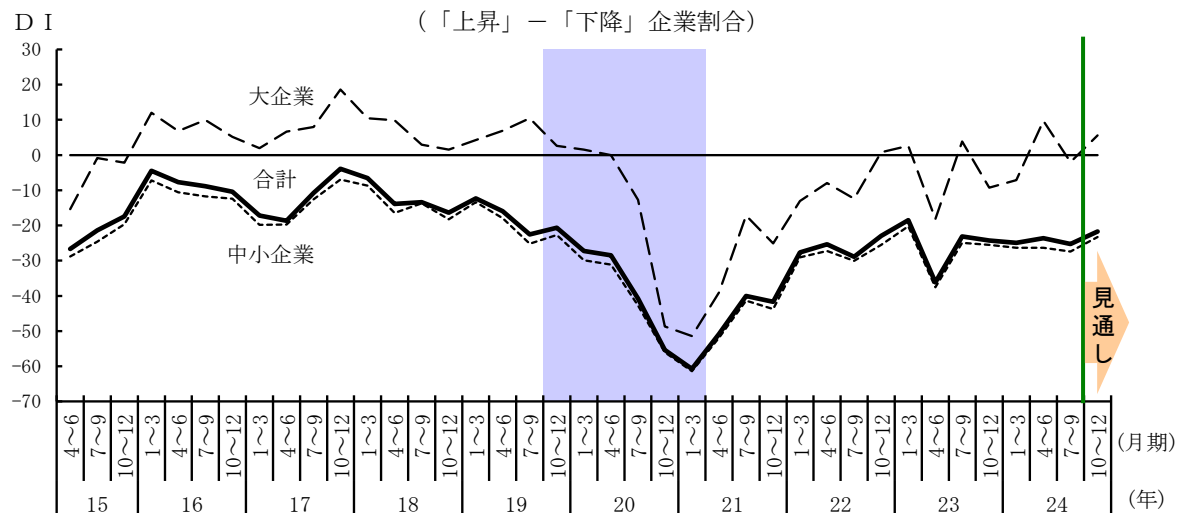
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「季節的要因」が最も多く、前年同期よりも増加。「原材料価格やコストの下落」は増加したものの、「内需の回復」「輸出の回復」「他社との競合状況」などが減少した。
下降要因	「季節的要因」「輸出の減退」が増加し、「原材料価格やコストの上昇」「資金繰りの状況」「他社との競合状況」「販売・受注価格の下落」が減少。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

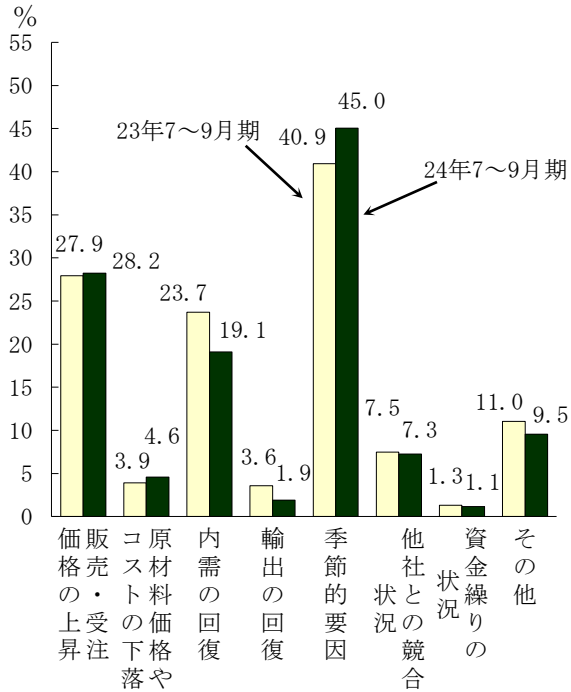
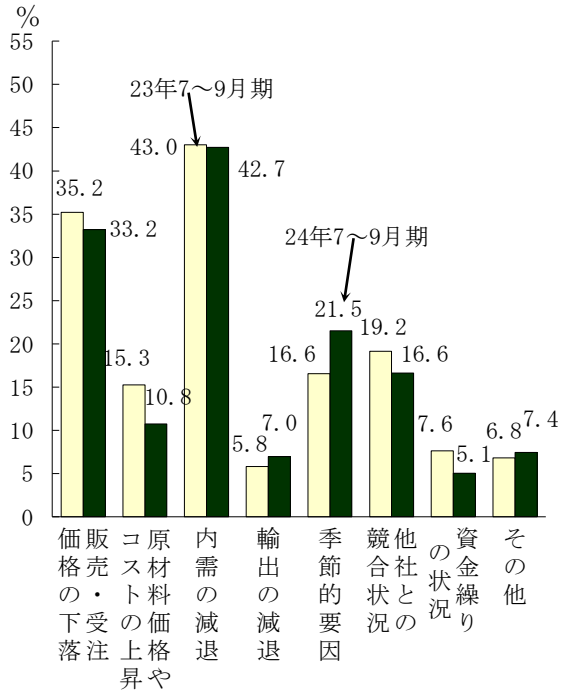


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…製造業と大企業の落ち込みが大きく、DIのマイナス幅が拡大

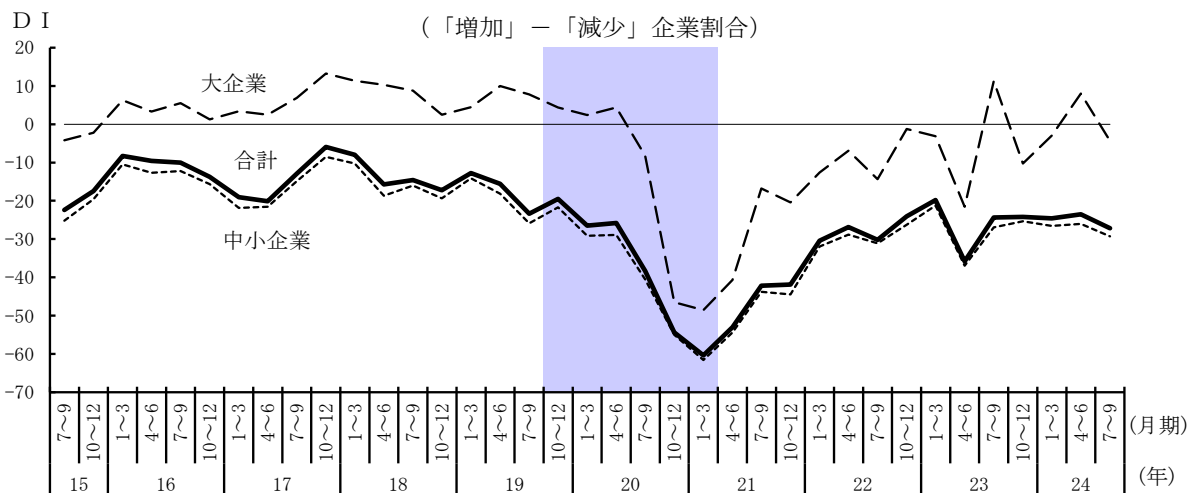
■出荷・売上高DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－27.2

○前回調査比：▲3.6pt

製造業	▲8.1pt	非製造業	▲2.0pt
大企業	▲12.3pt	中小企業	▲3.3pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製商品単価D Iは上昇。原材料価格D Iは引き続き下落傾向

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：-17.9

○前回調査比：2.0pt

製造業	1.0pt	非製造業	2.6pt
大企業	2.3pt	中小企業	1.5pt

■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：8.8

○前回調査比：▲4.1pt

製造業	▲8.5pt	非製造業	▲1.7pt
大企業	▲5.1pt	中小企業	▲4.3pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）

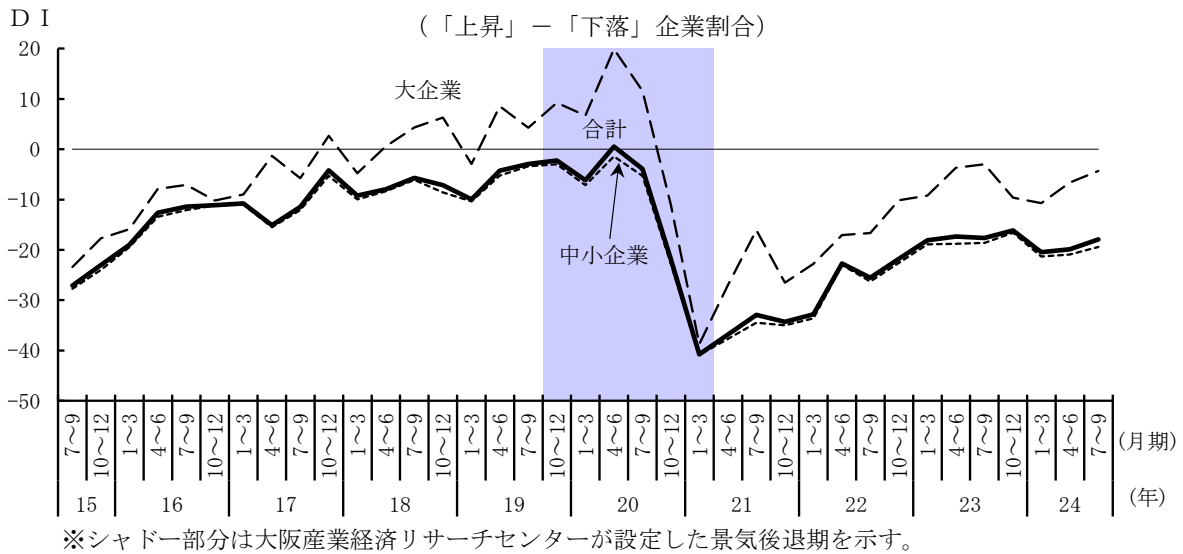
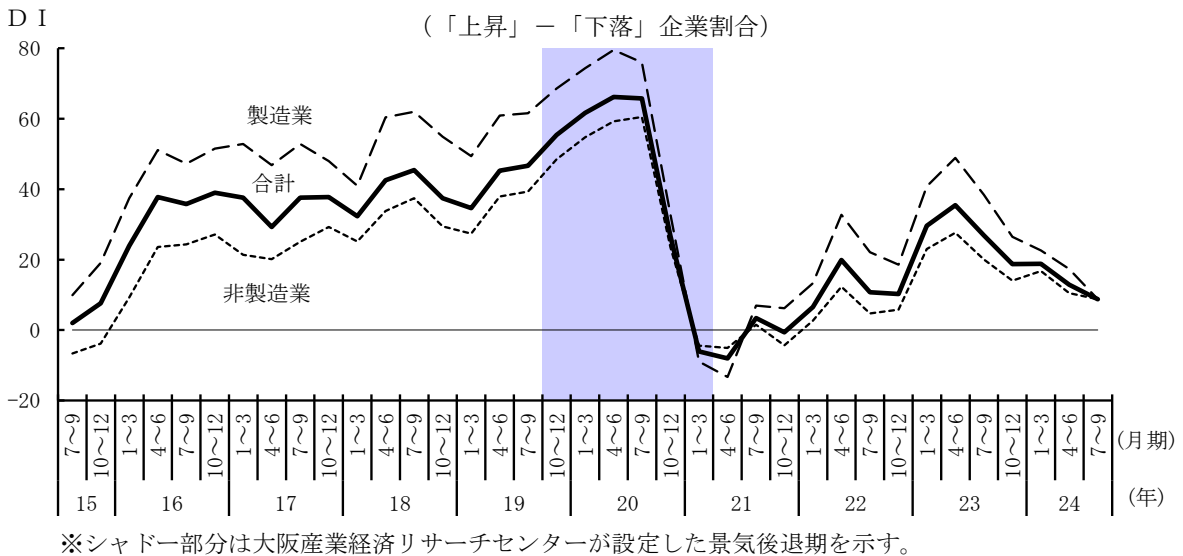


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準 …利益判断は弱含み、利益水準は製造業・大企業を中心に悪化

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：－11.6

○前回調査比：▲0.9pt

製造業	▲2.7pt	非製造業	0.8pt
大企業	▲1.3pt	中小企業	▲1.0pt

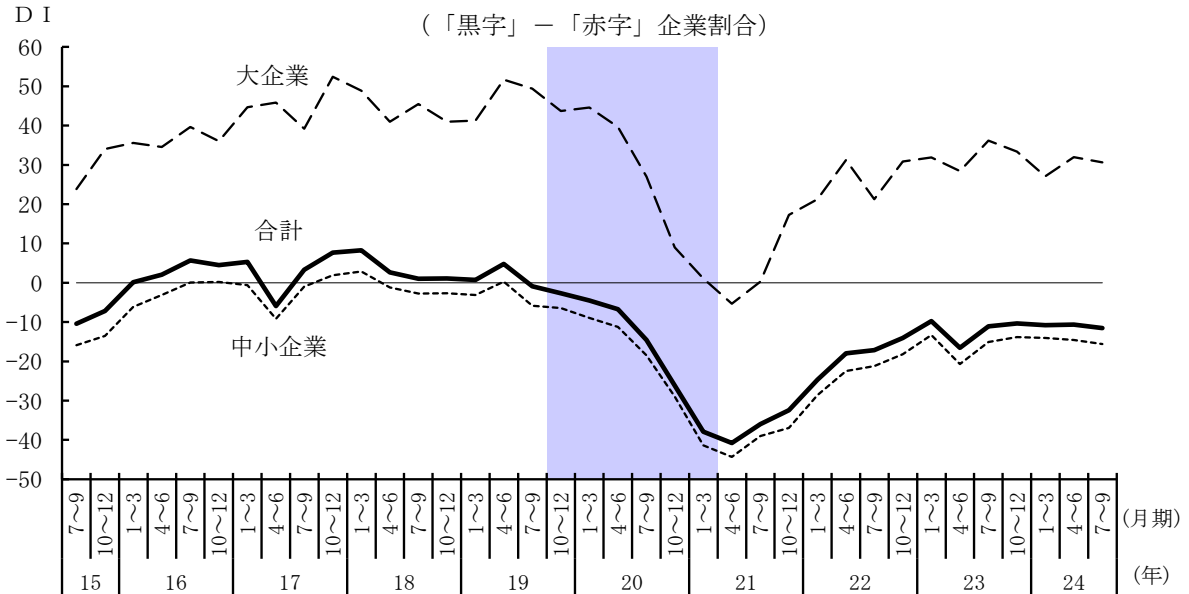
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－27.4

○前回調査比：▲1.2pt

製造業	▲4.6pt	非製造業	▲0.4pt
大企業	▲5.4pt	中小企業	▲1.2pt

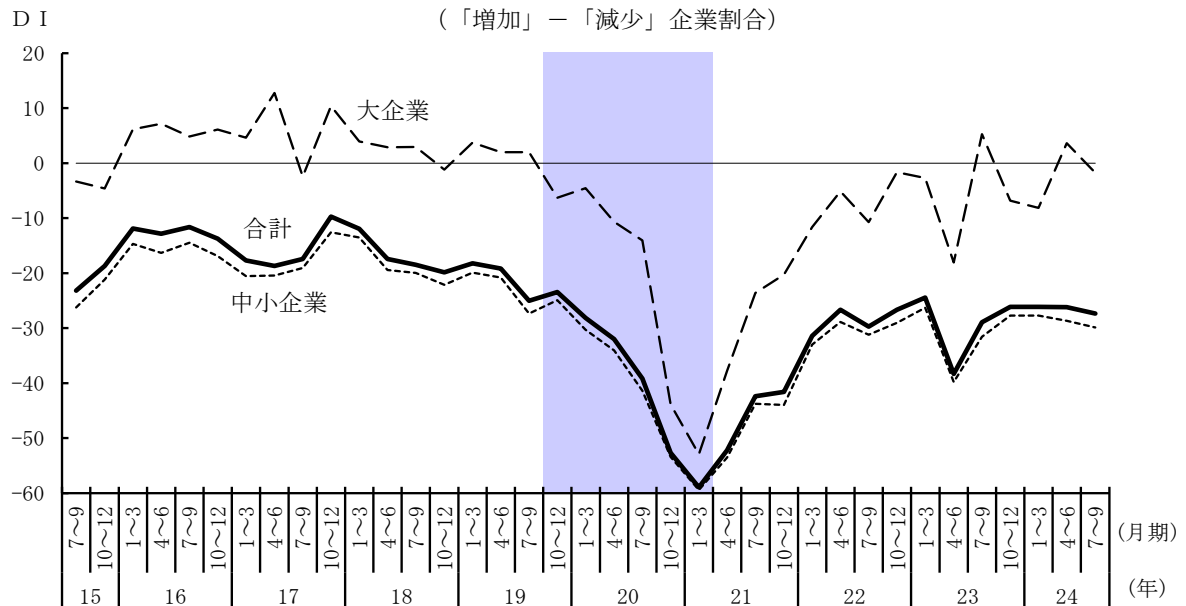
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…製造業、中小企業で改善し、DIは2期連続のプラスに

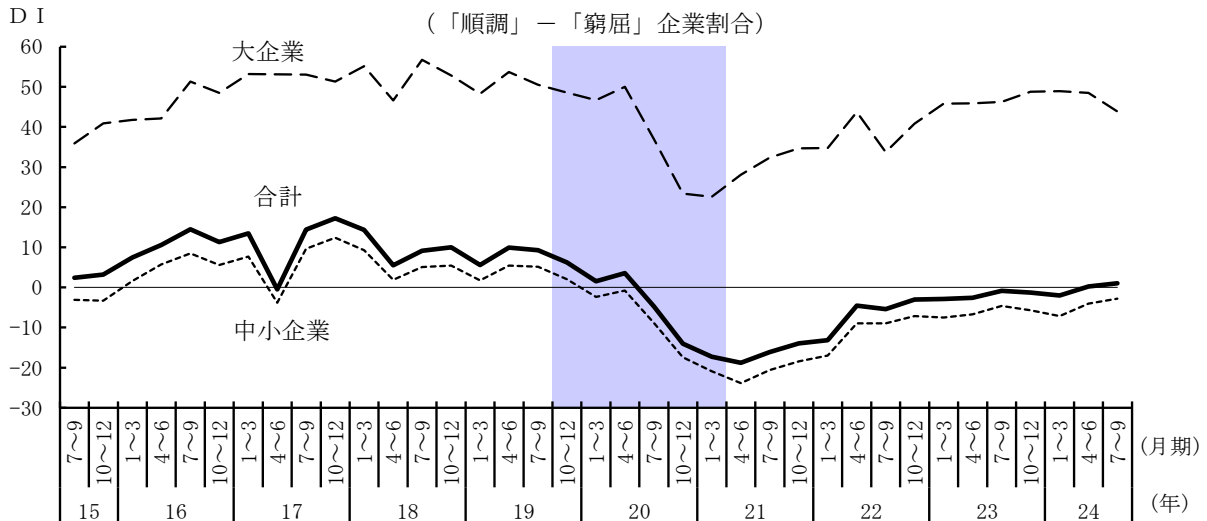
■資金繰りDI（「順調」－「窮屈」企業割合）：1.0

○前回調査比：0.8pt

製造業	3.1pt	非製造業	▲0.3pt
大企業	▲4.6pt	中小企業	1.2pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図11 資金繰りDIの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…依然慎重ながらも、投資抑制の姿勢が弱まりつつある

■設備投資

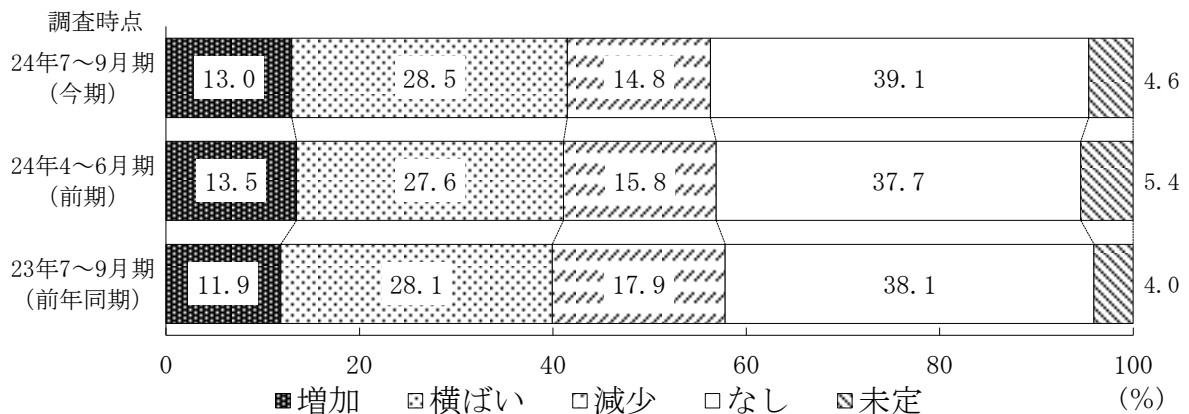
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲0.5pt	0.9pt	▲1.0pt	1.4pt	▲0.8pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
1.1pt	0.4pt	▲3.1pt	1.0pt	0.6pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）

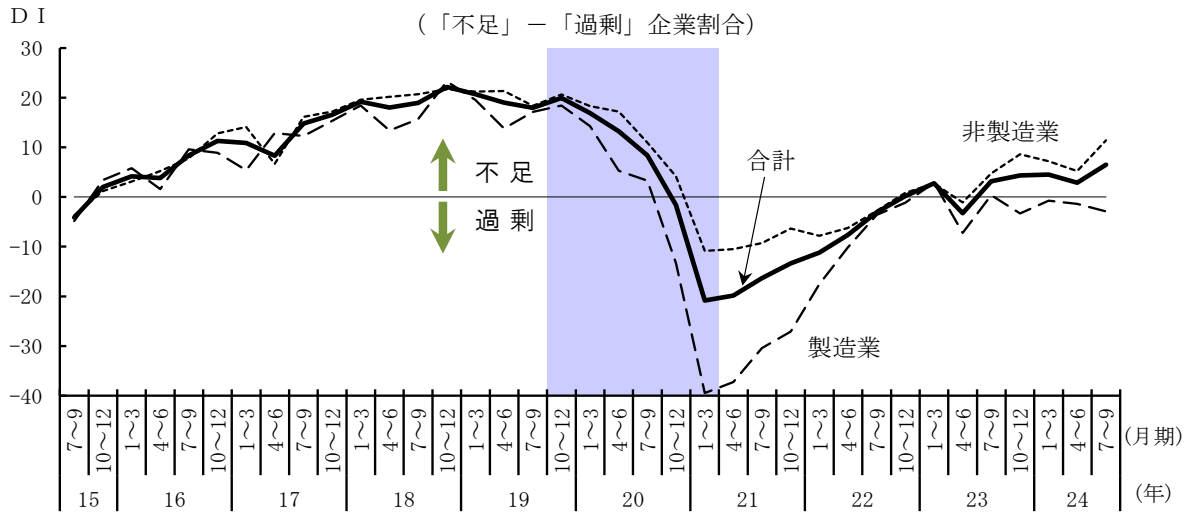


7. 雇用状況、雇用予定人員…雇用不足感はやや強まるものの、雇用予定人員は横ばい

■24年7～9月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：6.5

○前回調査比：3.6pt

図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）

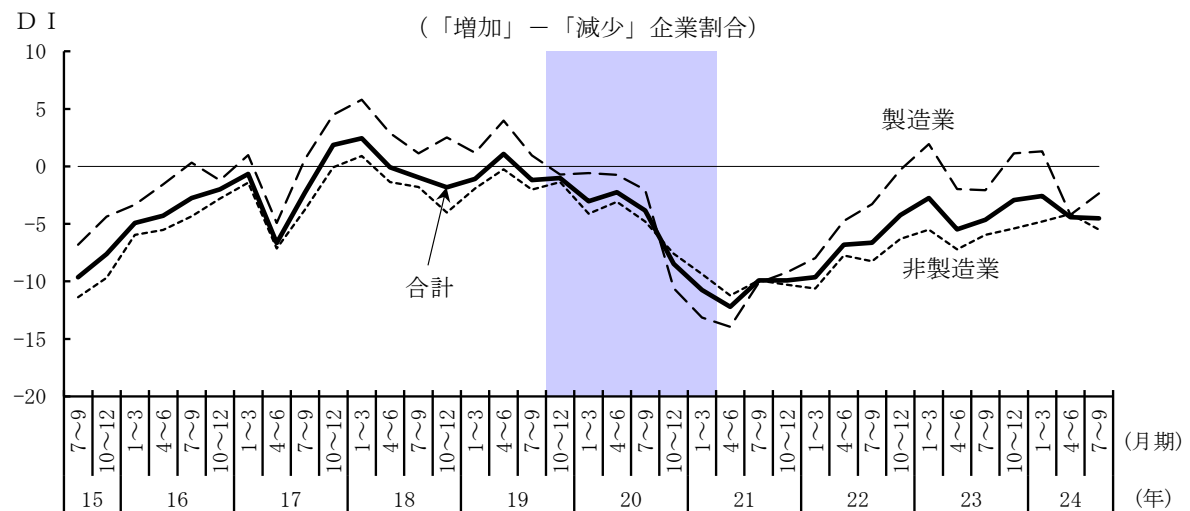


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■24年10～12月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：-4.5

○前回調査比：▲0.1pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し…業種、規模を問わず改善が見込まれる（P3図2参照）

■24年10～12月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-21.7

○今期業況判断（季節調整済）比：3.5pt

製造業	9.7pt	非製造業	2.4pt
大企業	7.6pt	中小企業	4.1pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

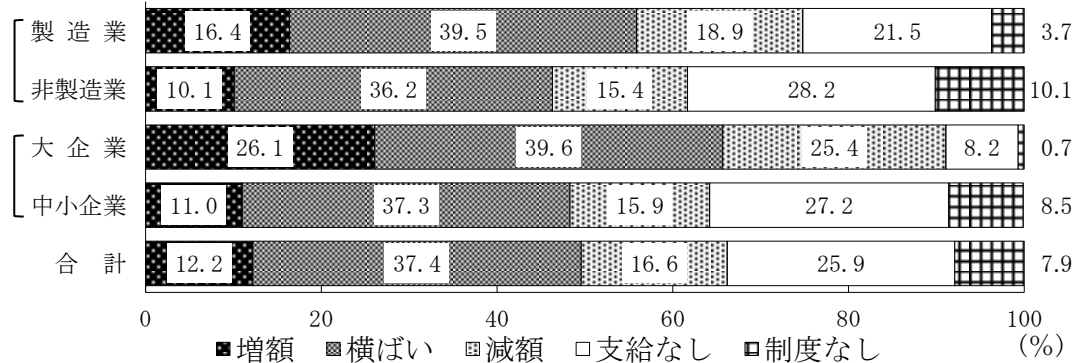
（注）四捨五入により、少数点以下の数字がD I 推移表と一致しない場合がある。

9. 特設項目

(1) 今年の賞与について

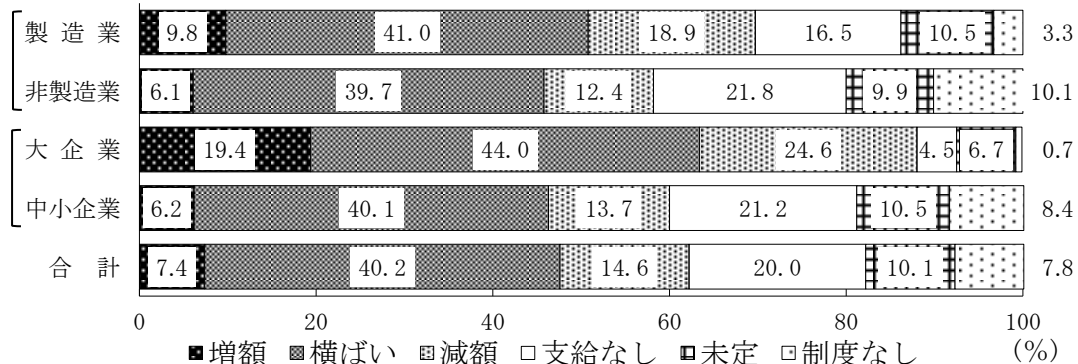
■夏季賞与の実績：大企業では減額と増額が同程度

全体では「横ばい」が37.4%と最も多く、「支給なし」「減額」がこれに続く。業種別でみると「増額」の企業は製造業の16.4%に対して、非製造業は10.1%である。また、「支給なし」と「制度なし」の合計は非製造業で4割近くを占める。規模別でみると、大企業では「減額」の割合が25.4%と中小企業（15.9%）よりも高い一方で、「増額」の割合も26.1%と中小企業（11.0%）を大きく上回る。



■冬季賞与の見込み：大企業では支給状況において企業間格差が大きい

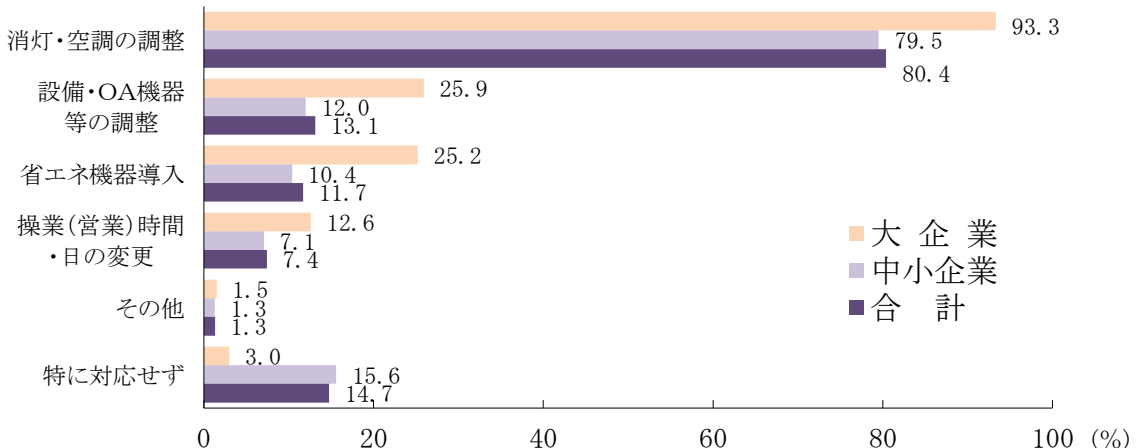
全体では「横ばい」が4割を超え、「支給なし」「減額」「未定」などの順になっている。業種別でみると「制度なし」の企業が、製造業の3.3%に対して非製造業は10.1%を占める。一方、規模別でみると「増額」の割合は大企業（19.4%）が中小企業（6.2%）の3倍以上であるが、「減額」の割合も大企業（24.6%）が中小企業（13.7%）の約2倍である。このように、大企業の支給状況は企業間により格差が大きいと考えられる。



(2) 具体的な節電方法と節電実績

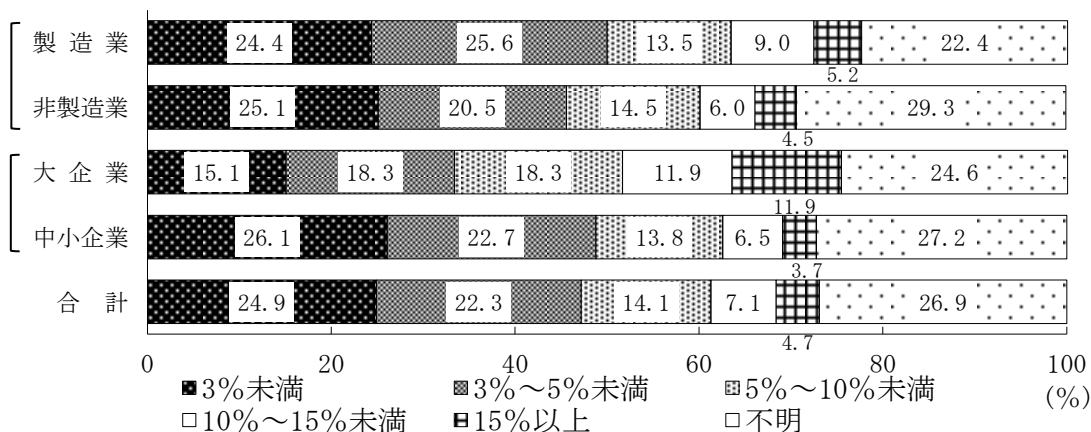
■消灯・空調の調整を中心に大企業が積極的に取り組んでいる

全体では「消灯・空調の調整」が8割を超え、「設備・OA機器等の調整」「省エネ機器導入」などの順になっている。規模別でみると、「消灯・空調の調整」に取り組む企業が大企業では9割を超えるのに対して、中小企業は8割弱である。また、それ以外の節電においても、大企業に比べて中小企業の取り組みは消極的であり、特に節電対応していない企業が大企業では3.0%に過ぎないが、中小企業では15.6%に及んでいる。



■ 5%未満の節電が47%を占める

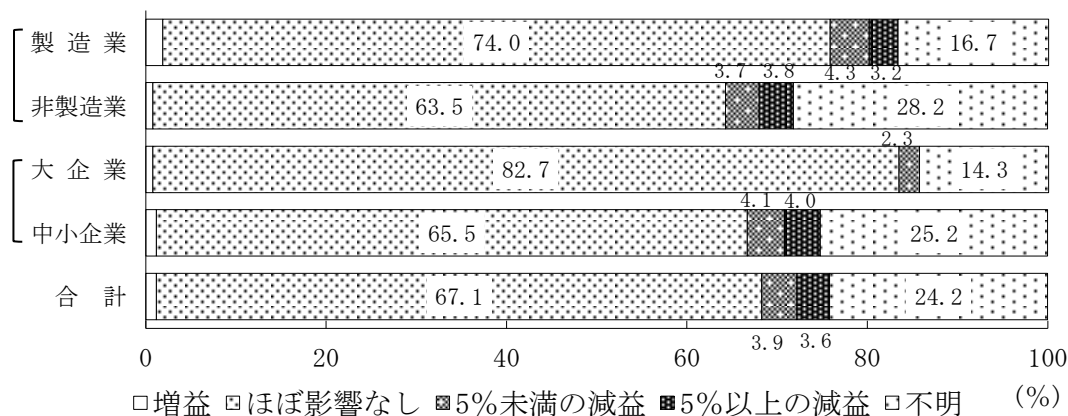
全体では「不明」が26.9%と最も多く、次いで「3%未満」「3%～5%未満」「5%～10%未満」などとなっている。規模別では大企業において「10%～15%未満」と「15%以上」の合計が23.8%を占め、中小企業（10.2%）とは大きな開きがある。



(3) 節電の利益への影響

■ 節電による減益は8%弱

全体では「ほぼ影響なし」が7割近くを占め、「不明」が24.2%、「減益」が7.5%、「増益」が1.2%となっている。業種別では製造業の7割超が、規模別でも大企業で8割超が「ほぼ影響なし」と回答している。



■ 中小企業ではデメリットと捉えている

大企業では「エネルギー費用等の削減」が自社の収益に影響を与えたとする割合が高いのに対して、中小企業では「受注・販売の減少」が収益に影響したとの回答が多い。

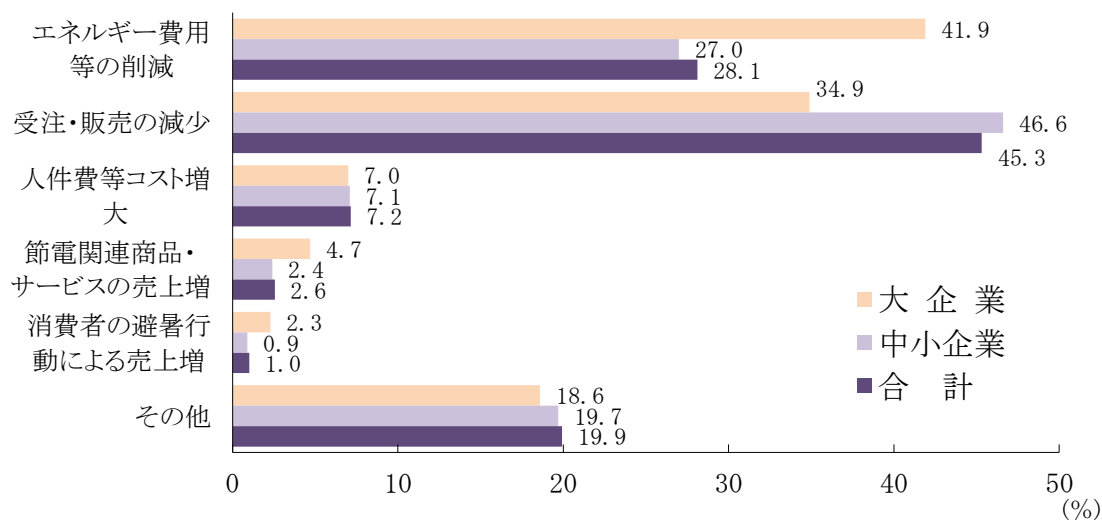


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	18.4	39.2	42.4	-24.0	-25.7	-8.3	-27.4	-4.8	-26.6	18.9	36.2	45.0	-26.1	-33.3	-19.5	-27.7	-4.8	-14.3
非製造業	15.7	45.0	39.3	-23.6	-24.2	-21.1	-17.9	-24.3	-30.9	14.9	41.5	43.5	-28.6	-31.9	-15.0	-15.8	-40.0	-37.9
建設業	21.0	48.9	30.1	-9.1	-5.1	-6.9	0.1	-22.8	-17.2	14.6	43.9	41.5	-26.9	-29.0	-7.1	-5.0	-21.8	-26.8
情報通信業	13.9	41.7	44.4	-30.5	-32.3	-33.4	-	-	-17.6	22.9	28.6	48.5	-25.6	-33.3	33.3	-	-	-41.2
運輸業	15.2	56.1	28.7	-13.5	-20.0	-22.2	0.0	-30.8	0.0	15.7	50.0	34.3	-18.6	-38.0	0.0	0.0	-53.9	0.0
卸売業	16.8	44.4	38.7	-21.9	-19.0	-35.3	-8.3	0.0	0.0	20.6	40.3	39.1	-18.5	-21.5	6.2	8.3	0.0	-15.4
小売業	11.4	37.9	50.7	-39.3	-40.2	-21.2	-17.9	-50.0	-42.0	10.5	38.0	51.5	-41.0	-40.4	-37.5	-16.0	-50.0	-10.5
不動産業	3.8	65.4	30.7	-26.9	-37.5	-50.0	-36.5	-55.5	-61.8	16.0	44.0	40.0	-24.0	-32.3	-50.0	-31.7	-50.0	-65.0
飲食店・宿泊業	18.1	31.8	50.0	-31.9	-28.5	-55.5	12.5	0.0	-14.3	12.7	31.7	55.5	-42.8	-50.0	-50.0	12.5	100.0	-33.3
サービス業	16.6	45.5	37.9	-21.3	-24.8	-10.4	-8.3	0.0	-71.4	11.8	46.1	42.1	-30.3	-36.0	-3.5	0.0	-33.3	-71.4
大企業	28.8	46.8	24.4	4.4	0.0	14.3	31.5	0.0	-22.2	27.6	41.8	30.6	-3.0	-12.0	38.4	27.7	-50.0	-22.2
中小企業	15.3	42.6	42.2	-26.9	-28.1	-20.9	-26.6	-17.8	-29.6	14.9	39.5	45.5	-30.6	-35.3	-21.8	-25.5	-25.9	-28.5
合 計	16.6	43.0	40.4	-23.8	-24.6	-17.7	-22.8	-17.2	-29.1	16.3	39.8	44.0	-27.7	-32.4	-16.1	-21.8	-26.8	-27.8

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	32.0	5.0	26.0	4.0	36.0	6.0	0.0	10.0	33.5	13.2	52.4	12.3	18.1	11.5	1.8	5.3
非製造業	25.9	4.3	14.8	0.6	50.6	8.0	1.9	9.3	33.1	9.4	37.3	4.0	23.5	19.5	6.9	8.6
建設業	32.4	0.0	8.8	0.0	50.0	14.7	2.9	11.8	39.2	3.9	39.2	0.0	11.8	25.5	11.8	7.8
情報通信業	80.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	56.2	0.0	25.0	0.0	12.5	18.8	6.2	12.5
運輸業	0.0	11.1	22.2	0.0	66.7	0.0	0.0	11.1	26.3	26.3	47.4	10.5	0.0	10.5	5.3	15.8
卸売業	23.3	11.6	20.9	2.3	46.5	4.7	0.0	4.7	37.0	9.0	44.0	10.0	21.0	19.0	4.0	4.0
小売業	9.5	0.0	14.3	0.0	66.7	9.5	0.0	14.3	29.9	11.3	38.1	2.1	33.0	19.6	7.2	5.2
不動産業	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	46.7	0.0	26.7	13.3	6.7	13.3
飲食店・宿泊業	9.1	0.0	0.0	0.0	81.8	18.2	0.0	9.1	30.0	30.0	23.3	0.0	23.3	16.7	6.7	16.7
サービス業	35.1	2.7	16.2	0.0	37.8	2.7	5.4	10.8	29.9	2.6	29.9	2.6	29.9	20.8	7.8	13.0
大企業	22.5	5.0	17.5	5.0	40.0	12.5	0.0	10.0	28.1	9.4	37.5	15.6	25.0	18.8	3.1	6.2
中小企業	29.4	3.7	19.2	1.4	46.7	6.5	1.4	9.3	33.6	10.6	43.0	6.6	21.6	16.7	5.1	7.4
合 計	28.2	4.6	19.1	1.9	45.0	7.3	1.1	9.5	33.2	10.8	42.7	7.0	21.5	16.6	5.1	7.4

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	16.3	43.0	40.7	-24.4	-25.6	-10.4	-26.3	0.0	-30.4	4.1	74.5	21.4	-17.3	-14.9	-29.2	-18.1	-9.5	-17.0
非製造業	13.6	47.4	38.9	-25.3	-25.1	-18.9	-20.8	-29.7	-37.1	5.9	70.0	24.1	-18.2	-17.8	-18.7	-16.4	-10.8	-24.8
建設業	20.0	48.0	32.0	-12.0	-3.8	-3.4	-14.3	-23.6	-19.0	2.3	66.5	31.2	-28.9	-26.6	-24.2	-28.6	-17.3	-10.4
情報通信業	16.7	38.9	44.4	-27.7	-29.1	-33.4	-	-	-29.4	2.9	80.0	17.1	-14.2	-16.7	0.0	-	-	-41.2
運輸業	15.2	56.1	28.8	-13.6	-26.7	0.0	0.0	-30.7	0.0	3.2	82.3	14.5	-11.3	-24.1	0.0	0.0	-23.1	0.0
卸売業	11.9	49.8	38.3	-26.4	-25.1	-35.3	0.0	0.0	-7.7	7.8	71.7	20.5	-12.7	-13.0	-29.4	-10.0	0.0	8.3
小売業	10.5	41.4	48.1	-37.6	-35.6	-21.2	-14.3	-50.0	-47.3	8.5	63.8	27.6	-19.1	-16.8	-25.8	0.0	0.0	-15.8
不動産業	8.0	58.0	34.0	-26.0	-31.2	-50.0	-42.5	-44.5	-61.9	4.7	74.4	20.9	-16.2	-17.9	-33.3	-23.7	22.2	-30.0
飲食店・宿泊業	15.4	33.8	50.8	-35.4	-37.2	-44.5	16.7	0.0	-28.6	6.5	69.4	24.2	-17.7	-15.2	-22.2	0.0	0.0	-16.7
サービス業	13.5	50.2	36.2	-22.7	-23.4	-14.3	-16.7	0.0	-66.6	5.4	70.6	24.0	-18.6	-19.7	-3.7	-18.2	-33.3	-16.7
大企業	25.9	50.4	23.7	2.2	0.0	14.3	31.6	-50.0	-44.5	7.9	79.9	12.2	-4.3	-1.1	-21.4	0.0	0.0	-22.2
中小企業	13.3	45.4	41.3	-28.0	-28.9	-19.7	-27.7	-17.8	-34.5	5.0	70.6	24.4	-19.4	-19.3	-22.6	-18.6	-10.7	-21.1
合 計	14.5	45.9	39.5	-25.0	-25.3	-16.7	-23.6	-19.0	-34.2	5.3	71.5	23.2	-17.9	-17.0	-21.6	-17.3	-10.4	-21.4

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒 字	収支トントン	赤 字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	17.5	73.8	8.7	8.8	9.2	8.4	9.8	5.0	7.5	26.0	41.0	33.0	-7.0	-9.2	-10.4	-7.2	4.8	-2.1
非製造業	18.5	71.8	9.7	8.8	8.3	12.0	9.1	16.6	4.5	21.3	42.5	36.2	-14.9	-10.2	-12.0	-18.2	-29.7	-32.8
建設業	13.7	77.1	9.1	4.6	8.9	10.3	4.8	9.5	12.5	14.9	52.9	32.2	-17.3	-9.0	0.0	-15.0	-12.5	-17.3
情報通信業	6.5	93.5	0.0	6.5	7.7	0.0	-	-	-8.9	34.3	31.4	34.3	0.0	-13.3	100.0	-	-	-38.2
運輸業	33.9	59.7	6.5	27.4	13.8	25.0	0.0	0.0	0.0	22.7	37.9	39.4	-16.7	-6.6	-22.2	100.0	-53.8	0.0
卸売業	15.6	72.0	12.5	3.1	4.7	0.0	33.4	50.0	54.5	29.5	42.1	28.4	1.1	4.6	0.0	-33.3	0.0	-23.1
小売業	20.2	68.9	10.9	9.3	5.9	18.8	-3.7	0.0	0.0	12.0	38.9	49.0	-37.0	-37.7	-24.3	7.1	0.0	-42.1
不動産業	7.9	78.9	13.2	-5.3	-11.5	0.0	5.7	62.5	-6.3	30.8	40.4	28.8	2.0	15.6	-25.0	-46.2	-44.5	-33.4
飲食店・宿泊業	34.9	55.6	9.5	25.4	35.3	22.2	20.0	0.0	0.0	12.3	40.0	47.7	-35.4	-35.3	-44.5	0.0	0.0	-42.8
サービス業	18.7	73.7	7.6	11.1	11.2	8.4	0.0	-33.3	50.0	23.4	42.4	34.2	-10.8	-10.8	-13.8	-25.0	-33.3	-42.9
大企業	14.0	81.6	4.4	9.6	7.5	7.2	5.6	50.0	33.3	47.8	36.2	15.9	31.9	35.8	7.2	33.3	0.0	33.3
中小企業	18.7	71.6	9.7	9.0	9.0	11.7	10.0	11.1	5.1	20.6	42.3	37.1	-16.5	-15.5	-13.5	-16.0	-17.8	-22.7
合 計	18.2	72.5	9.4	8.8	8.6	11.0	9.5	12.5	5.9	22.9	42.0	35.1	-12.2	-10.0	-11.6	-12.5	-17.3	-19.7

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準									資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いいない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	14.8	44.5	40.7	-25.9	-32.1	-10.4	-23.3	-4.8	-28.6	37.7	36.8	25.5	12.2	14.9	-8.4	15.0	4.7	12.7
非製造業	11.5	50.3	38.1	-26.6	-25.2	-21.4	-25.7	-50.0	-34.2	29.1	37.0	33.9	-4.8	2.3	-4.7	-15.0	-35.1	-20.6
建設業	11.6	55.8	32.6	-21.0	-10.3	-17.8	0.0	-24.5	-33.3	24.6	45.1	30.3	-5.7	6.3	3.4	-5.0	0.7	-20.7
情報通信業	17.6	41.2	41.2	-23.6	-24.2	-33.4	-	-	-41.2	41.7	41.7	16.7	25.0	25.8	0.0	-	-	-29.5
運輸業	14.1	57.8	28.1	-14.0	-20.0	0.0	0.0	-69.2	0.0	27.3	47.0	25.8	1.5	20.0	11.1	0.0	-38.5	100.0
卸売業	15.2	49.2	35.5	-20.3	-19.8	-11.8	-16.6	0.0	-9.1	43.7	33.3	23.0	20.7	26.2	11.8	-50.0	-50.0	7.7
小売業	6.4	45.0	48.5	-42.1	-41.7	-24.2	-19.2	-50.0	-31.6	18.0	35.0	47.1	-29.1	-21.9	-31.2	17.8	0.0	-21.1
不動産業	2.0	61.2	36.7	-34.7	-38.7	-50.0	-50.0	-62.5	-50.0	32.7	49.0	18.4	14.3	9.7	66.7	-32.5	-66.7	-40.0
飲食店・宿泊業	14.1	39.1	46.9	-32.8	-45.5	-22.2	-14.3	0.0	-33.3	6.2	33.8	60.0	-53.8	-57.1	-44.5	28.6	0.0	0.0
サービス業	11.5	52.2	36.3	-24.8	-22.1	-28.6	-16.6	0.0	-28.6	30.2	31.5	38.3	-8.1	-11.2	7.4	-41.7	-66.7	-66.7
大※「来期の業況見	25.9	52.5	21.6	4.3	3.2	7.1	26.3	0.0	-33.3	57.6	28.8	13.7	43.9	45.2	0.0	63.2	100.0	44.5
中小企業	11.2	47.8	40.9	-29.7	-31.1	-21.8	-27.8	-34.5	-32.4	29.9	37.4	32.7	-2.8	0.8	-5.0	-3.1	-25.0	-8.3
合計	12.6	48.3	39.0	-26.4	-27.0	-18.4	-24.5	-33.3	-31.8	32.0	37.0	31.0	1.0	5.6	-5.7	0.7	-20.7	-6.1

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)					構成比 (%)					D I				
	増加	横ばい	減少	なし	未定	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	19.0	28.3	16.1	32.7	3.8	18.9	65.1	16.0	-2.9	-2.2	-17.1	0.0	4.7	-4.4	
非製造業	9.9	28.5	14.2	42.4	5.0	12.5	63.5	23.9	11.4	8.9	17.7	18.2	8.1	10.8	
建設業	6.9	31.6	14.9	43.1	3.4	10.3	65.1	24.5	14.2	12.9	20.6	28.5	8.5	6.8	
情報通信業	11.1	27.8	19.4	30.6	11.1	2.8	38.9	58.3	55.5	51.7	100.0	-	-	8.9	
運輸業	7.6	36.4	16.7	34.8	4.5	9.2	60.0	30.8	21.6	3.4	33.4	100.0	0.0	0.0	
卸売業	11.7	28.5	8.2	46.9	4.7	15.9	68.2	15.9	0.0	-0.6	0.0	41.6	50.0	30.8	
小売業	5.4	24.3	13.4	49.0	7.9	13.7	66.5	19.8	6.1	-1.9	15.7	-3.5	0.0	11.1	
不動産業	11.8	39.2	13.7	27.5	7.8	14.0	82.0	4.0	-10.0	-19.3	0.0	14.7	11.1	15.0	
飲食店・宿泊業	10.9	15.6	15.6	51.6	6.2	9.8	52.5	37.7	27.9	34.4	-12.5	0.0	0.0	14.3	
サービス業	13.9	29.1	19.3	35.4	2.2	12.2	57.9	29.9	17.7	20.4	25.0	41.7	33.3	16.7	
大企業	28.4	35.1	21.6	10.4	4.5	13.0	58.3	28.8	15.8	16.9	7.2	26.3	-50.0	11.1	
中小企業	11.7	27.9	14.2	41.6	4.6	15.1	64.6	20.3	5.2	4.1	7.4	7.7	9.0	3.9	
合計	13.0	28.5	14.8	39.1	4.6	14.7	64.0	21.2	6.5	6.0	8.5	8.5	6.8	4.2	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員									来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	6.5	83.3	10.2	-3.7	-5.8	0.0	-4.2	9.5	-2.2	25.5	38.9	35.6	-10.1	-13.3	-8.5	-11.0	15.0	-7.5
非製造業	5.4	82.6	12.0	-6.6	-7.1	-6.2	-0.7	-8.1	-11.0	19.4	43.8	36.7	-17.3	-17.8	-14.5	-5.9	-24.3	-29.6
建設業	4.0	82.2	13.8	-9.8	-7.7	-13.8	0.0	-2.6	-1.7	19.5	42.5	37.9	-18.4	-16.7	-13.8	0.0	-8.6	-10.6
情報通信業	8.3	63.9	27.8	-19.5	-25.8	33.3	-	-	-14.7	31.5	31.4	37.1	-5.6	-13.3	100.0	-	-	-36.3
運輸業	3.1	86.2	10.8	-7.7	-3.5	-22.2	0.0	-15.4	0.0	15.2	59.1	25.7	-10.5	-16.6	-33.3	0.0	-23.1	-100.0
卸売業	5.0	87.2	7.8	-2.8	-1.5	-5.8	0.0	0.0	-15.4	23.4	47.9	28.8	-5.4	-2.2	-23.5	-8.3	50.0	7.7
小売業	4.5	81.8	13.6	-9.1	-10.8	-3.1	-3.5	0.0	-11.1	18.5	36.9	44.6	-26.1	-27.3	-21.9	-14.2	0.0	-10.5
不動産業	6.0	92.0	2.0	4.0	3.3	0.0	-2.8	-11.1	-21.1	13.8	58.8	27.4	-13.6	-22.6	-25.0	-7.9	-44.4	-52.3
飲食店・宿泊業	9.8	70.5	19.7	-9.9	-9.4	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	31.7	54.0	-39.7	-42.4	-55.5	12.5	100.0	-14.3
サービス業	6.7	81.2	12.1	-5.4	-10.4	-3.6	-8.4	-33.3	-16.7	17.9	44.1	38.0	-20.1	-27.2	7.2	18.2	-66.6	-85.7
大企業	16.5	71.2	12.2	4.3	-2.1	7.2	10.5	0.0	55.6	32.8	43.8	23.3	9.5	8.5	0.0	27.7	-50.0	11.1
中小企業	4.8	83.9	11.3	-6.5	-7.3	-5.7	-3.1	-1.7	-10.0	20.3	42.1	37.6	-17.3	-20.1	-14.3	-10.4	-9.1	-21.2
合計	5.8	82.8	11.4	-5.6	-6.8	-4.5	-2.6	-1.7	-7.1	21.5	42.2	36.4	-14.9	-16.6	-12.9	-8.6	-10.6	-20.1

(8) -a 特設項目 (今年の賞与)

	今季の賞与 (夏季実績)					今季の賞与 (冬季見込)					
	構成比 (%)					構成比 (%)					
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし	増額	横ばい	減額	支給なし	未定	制度なし
製造業	16.4	39.5	18.9	21.5	3.7	9.8	41.0	18.9	16.5	10.5	3.3
非製造業	10.1	36.2	15.4	28.2	10.1	6.1	39.7	12.4	21.8	9.9	10.1
建設業	4.7	39.5	15.7	30.2	9.9	4.1	40.1	12.8	19.8	14.0	9.3
情報通信業	19.4	33.3	13.9	33.3	0.0	11.1	41.7	13.9	11.1	22.2	0.0
運輸業	6.2	45.3	15.6	26.6	6.2	3.2	47.6	12.7	22.2	7.9	6.3
卸売業	15.7	40.9	19.7	21.7	2.0	10.0	46.6	13.1	16.3	12.0	2.0
小売業	7.2	30.9	12.9	32.0	17.0	5.2	33.0	12.0	28.8	4.7	16.2
不動産業	6.1	46.9	8.2	30.6	8.2	2.0	44.9	10.2	22.4	12.2	8.2
飲食店・宿泊業	3.5	10.5	12.3	38.6	35.1	3.4	8.6	10.3	34.5	6.9	36.2
サービス業	12.6	35.0	15.0	27.1	10.3	5.7	42.0	12.3	21.7	7.5	10.8
大企業	26.1	39.6	25.4	8.2	0.7	19.4	44.0	24.6	4.5	6.7	0.7
中小企業	11.0	37.3	15.9	27.2	8.5	6.2	40.1	13.7	21.2	10.5	8.4
合計	12.2	37.4	16.6	25.9	7.9	7.4	40.2	14.6	20.0	10.1	7.8

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

(8) - b 特設項目 (節電方法と実績)

	a. 具体的な節電方法 (%)						b. 節電実績					
	構成比 (%)						構成比 (%)					
	消灯・空調の調整	設備・OA機器等の調整	省エネ機器導入	操業(営業)時間・日の変更	その他	特に対応せず	3%未満	3%~5%未満	5%~10%未満	10%~15%未満	15%以上	不明
製造業	82.4	17.7	15.9	14.6	1.5	12.2	24.4	25.6	13.5	9.0	5.2	22.4
非製造業	79.3	10.7	9.5	3.7	1.2	16.0	25.1	20.5	14.5	6.0	4.5	29.3
建設業	77.4	7.1	5.4	3.6	0.6	20.8	24.6	19.8	9.5	4.8	6.3	34.9
情報通信業	88.9	27.8	2.8	2.8	2.8	5.6	15.2	18.2	9.1	9.1	15.2	33.3
運輸業	67.7	17.7	9.7	1.6	3.2	24.2	22.7	38.6	9.1	2.3	0.0	27.3
卸売業	83.3	10.5	8.6	3.5	0.0	14.8	30.1	19.4	16.5	7.3	1.9	24.8
小売業	77.0	6.5	11.0	3.5	0.0	18.5	25.7	23.0	13.2	3.9	5.3	28.9
不動産業	76.0	10.0	12.0	4.0	2.0	14.0	21.1	18.4	18.4	5.3	7.9	28.9
飲食店・宿泊業	75.8	8.1	8.1	4.8	4.8	14.5	35.4	10.4	18.8	4.2	0.0	31.2
サービス業	81.7	13.7	13.2	4.6	2.3	11.9	19.9	19.3	17.1	8.3	5.0	30.4
大企業	93.3	25.9	25.2	12.6	1.5	3.0	15.1	18.3	18.3	11.9	11.9	24.6
中小企業	79.5	12.0	10.4	7.1	1.3	15.6	26.1	22.7	13.8	6.5	3.7	27.2
合計	80.4	13.1	11.7	7.4	1.3	14.7	24.9	22.3	14.1	7.1	4.7	26.9

(8) - c 特設項目 (節電の利益への影響)

	c. 利益への影響					d. 主な要因					
	構成比 (%)					構成比 (%)					
	増益	ほぼ影響なし	5%未満の減益	5%以上の減益	不明	エネルギー費用等の削減	受注・販売の減少	人件費等コスト増大	節電関連商品・サービスの売上増	消費者の避暑行動による売上増	その他
製造業	1.9	74.0	4.3	3.2	16.7	28.3	50.0	8.0	2.4	0.5	14.2
非製造業	0.8	63.5	3.7	3.8	28.2	28.0	42.7	6.7	2.7	1.3	23.2
建設業	2.5	65.4	2.5	4.4	25.2	26.1	44.9	8.7	4.3	1.4	18.8
情報通信業	0.0	80.0	0.0	0.0	20.0	33.3	8.3	0.0	0.0	0.0	58.3
運輸業	0.0	62.9	8.1	3.2	25.8	31.2	37.5	12.5	0.0	6.2	25.0
卸売業	1.2	68.3	2.0	2.4	26.2	32.4	40.5	8.1	4.1	1.4	18.9
小売業	0.5	56.5	4.8	4.3	33.9	29.3	52.2	5.4	3.3	1.1	14.1
不動産業	0.0	64.6	0.0	4.2	31.2	18.2	27.3	9.1	0.0	0.0	45.5
飲食店・宿泊業	0.0	59.7	3.2	6.5	30.6	19.2	42.3	3.8	3.8	0.0	30.8
サービス業	0.0	60.8	5.7	4.8	28.7	26.7	40.0	5.3	0.0	1.3	30.7
大企業	0.8	82.7	2.3	0.0	14.3	41.9	34.9	7.0	4.7	2.3	18.6
中小企業	1.2	65.5	4.1	4.0	25.2	27.0	46.6	7.1	2.4	0.9	19.7
合計	1.2	67.1	3.9	3.6	24.2	28.1	45.3	7.2	2.6	1.0	19.9

